

景気動向のポイント

【景況感】	景気ウォッチャー調査は 6 か月ぶりに上昇
【生産・企業活動】	生産はやや悪化、輸出は改善
【消費・所得】	消費はほぼ横ばい、失業率はやや悪化
【物 価】	エネルギー、公共サービス関連が上昇

- 足元の景気は、持ち直しの動きが続いているが、先月に引き続きやや弱めの指標が目立っている。
- 持ち直しを先導してきた個人消費は足元では一服感がみられる。企業部門では生産がやや悪化。設備投資には持ち直しの動きが見られ始めた。
- 輸出は中国向けを中心にアジア向けに復調の兆しがあり、米国向けは引き続き堅調。
- 先行きについては、米国金融政策の出口戦略や減速傾向の新興国経済などの海外要因によって日本経済が大きく影響を受ける可能性がある点には引き続き注意が必要。

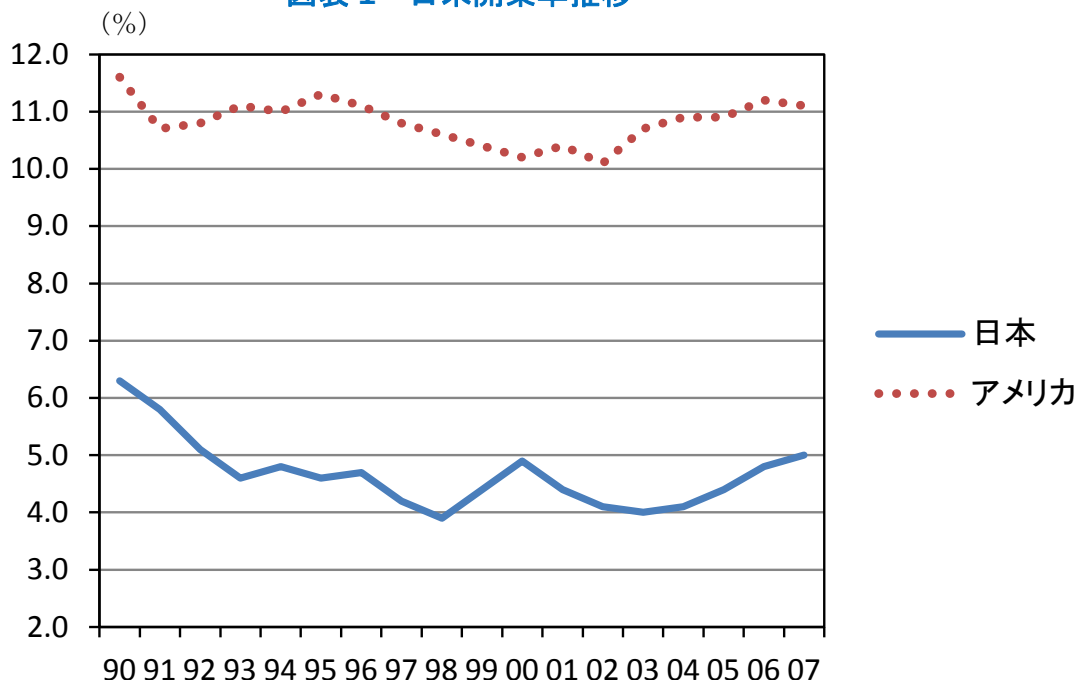
主要経済指標

		四 半 期			月 次			
		12Q4	13Q1	13Q2	13/6	13/7	13/8	13/9
GDP・ 景況感	実質GDP(前期比)	1.1%	4.1%	3.8%				
	景気動向指数(2010=100)	101.7	104	106.5	106.6	107.7	107.6	
	景気ウォッチャー調査(50以上で良化)	41.6	53.3	55.1	53	52.3	51.2	52.8
生産・ 企業活動	鉱工業生産指数(前期比/前月比)	▲1.9%	0.6%	1.4%	▲3.1%	3.4%	▲0.7%	
	実質輸出(前期比/前月比)	▲4.2%	1.5%	3.6%	2.0%	▲4.9%	6.4%	
	資本財総供給(前期比/前月比)	▲1.2%	6.3%	▲4.3%	▲4.0%	5.8%		
	機械受注(前期比/前月比)	▲0.8%	▲0.0%		▲2.7%	▲0.0%	5.4%	
消費・所得	消費総合指数(前期比/前月比)	0.5%	1.0%	0.4%	▲0.7%	▲0.0%	0.1%	
	現金給与総額(前期比/前年比)	▲1.4%	▲0.6%	0.2%	0.6%	▲0.1%	▲0.6%	
	完全失業率	4.2%	4.2%	4.0%	3.9%	3.8%	4.1%	
	有効求人倍率	0.82倍	0.85倍	0.90倍	0.92倍	0.94倍	0.95倍	
物 価	消費者物価指数(前期比/前年比)	▲0.2%	▲0.6%	▲0.3%	0.2%	0.7%	0.9%	
	企業物価指数(前期比/前年比)	▲0.9%	▲0.3%	0.6%	1.2%	2.3%	2.4%	0.0%

1. 今月のトピック「和製 Google は生まれるか」

日本の産業界には新興企業が少ない、また新興企業を育てる環境がないと言われて久しい。新興企業の多寡を計る指標としては開業率があるが、日本の開業率は1990年以降5%前後で推移しており、開業率が最も高かったバブル期では7%強という水準であった。一方、米国の開業率は常に10%以上で推移しているため、米国と比べると日本の開業率は低いといえる。

図表 1 日米開業率推移



(資料) 中小企業庁

一般に、開業率が高い米国では、新興企業が育ちやすくかつその中から米国を代表するような企業が台頭することも珍しくないとされる。安倍政権の第三の矢である「成長戦略」の中でも「開業率を欧州並みの10%を目指す」との指針が打ち出されており、日本においても米国のような有力な新興企業が多く誕生することが期待されている。では実際に、どの程度の新興企業が台頭しているのか、日米の有力企業を比較してみよう。

図表2は、日本と米国の時価総額TOP20を表にしたものである。さらに、それぞれの企業について、90年代初頭の3年間と最近の3年間の純利益を比較している。

1975年以降に設立された企業をみると、日本は「ソフトバンク」の1社のみであるのに対して、米国は「Apple」「Google」「Microsoft」「オラクル」「Amazon.com」の5社もランクインしており、うち3社はTOP5に名を連ねている。とりわけ「Google」は、1998年に設立され、表中の日米企業の中で最も若い企業であるが、創業わずか15年の間に純利益が約1兆円に達するなど、驚異的な成長を果たしている。それ以外の新興企業の純利益の伸びも目を見張るものがある。開業率の高さが有力な新興企業の創出につながる一つの傍証といえる。

有力な新興企業の増加は、生産性の向上、雇用創出など、経済活性化につながるため、日本

の経済成長を促す手法として開業率の引き上げは一つの有力なツールといえる。

一方で、成長戦略の目標を達成する上では課題も多い。ベンチャー企業育成に即した規制改革が必要なほか、米国に比べて未熟なベンチャー企業の資金調達環境も整える必要がある。また、現状のように労働市場の流動性が低いままでは、そもそもリスクをとって起業するインセンティブが高まりにくいと考えられるため、労働市場改革も一体となって進めることが期待される。こうした課題を克服した先に、開業率 10%の達成、ひいては和製 Apple や Google の誕生が展望できるのではないだろうか。

図表 2 時価総額 TOP20 および純利益比較

(単位：億円)

順位	会社名	90年代初頭(3年平均)		最近(3年平均)
1	トヨタ自動車	2,819	⇒	5,513
2	ソフトバンク	56	⇒	2,643
3	三菱UFJ FG	1,768	⇒	6,459
4	日本たばこ産業	670	⇒	3,026
5	本田技研工業	402	⇒	3,709
6	日本電信電話	1,361	⇒	5,005
7	NTTドコモ	1,180	⇒	4,833
8	三井住友FG	1,116	⇒	5,731
9	みずほFG	1,489	⇒	4,861
10	KDDI	182	⇒	2,451
11	日産自動車	▲ 139	⇒	3,344
12	キヤノン	292	⇒	2,399
13	デンソー	355	⇒	1,380
14	三菱地所	300	⇒	554
15	ファナック	195	⇒	1,265
16	ファーストリテイリング	20	⇒	625
17	武田薬品工業	421	⇒	1,678
18	東日本旅客鉄道	597	⇒	1,201
19	三菱商事	333	⇒	4,252
20	新日鐵住金	87	⇒	90

(単位：億円)

順位	会社名	90年代初頭(3年平均)		最近(3年平均)
1	Apple	438	⇒	27,223
2	エクソン・モービル	5,127	⇒	38,800
3	Google	▲ 5	⇒	9,660
4	バークシャー・ハサウェイ	414	⇒	12,682
5	Microsoft	708	⇒	20,664
6	ジョンソン&ジョンソン	1,211	⇒	11,286
7	ゼネラル・エレクトリック	3,888	⇒	13,145
8	ウォルマート・ストアーズ	1,631	⇒	16,362
9	シェブロン	1,673	⇒	24,033
10	ウェルズ・ファーゴ	2,238	⇒	15,709
11	P&G	996	⇒	11,332
12	IBM	▲ 602	⇒	15,764
13	JPモルガン・チェース	5,806	⇒	19,210
14	ファイザー	778	⇒	10,945
15	AT&T	917	⇒	10,357
16	コカコーラ	1,555	⇒	9,804
17	オラクル	49	⇒	9,818
18	バンク・オブ・アメリカ	5,834	⇒	1,132
19	シティグループ	6,401	⇒	9,737
20	Amazon.com	▲ 12	⇒	581

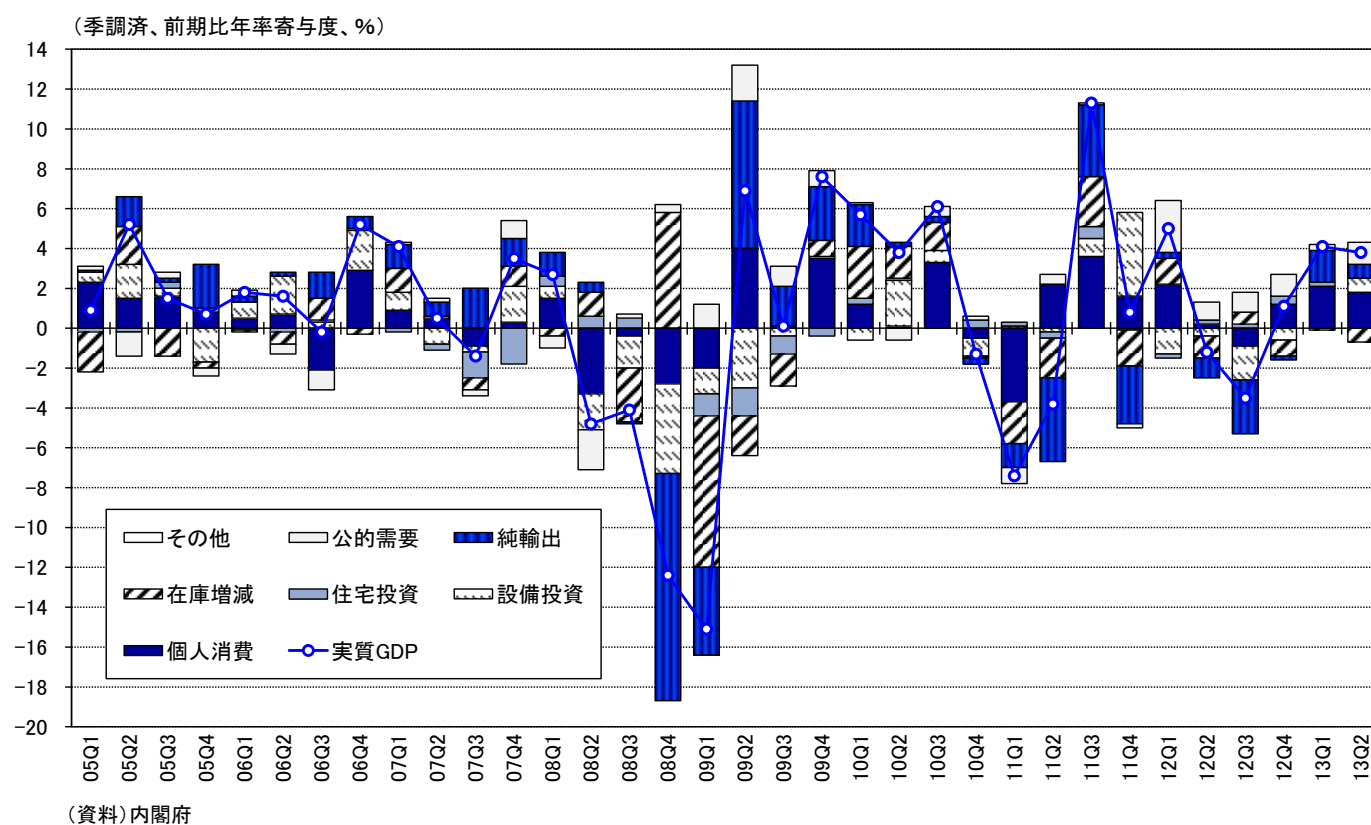
(資料) Bloomberg ※為替レートは1ドル=100円で計算。シャドーは1975年以降に設立された企業

2. 主要指標の動き

(1) GDP・景況感

① 実質GDP

- 9月9日に発表された4-6月期の実質GDP成長率2次速報値は前期比年率+3.8%となり、1次速報値同+2.6%から大きく上方修正された。1-3月期の実質GDP成長率も同+4.1%（1次速報値同+3.8%）に上方修正された。大きく上方修正された要因としては、設備投資が同+5.1%と1次速報値同▲0.4%から大幅に引き上げられたためである。また、公共投資についても同+12.7%と1次速報値同+7.3%から大幅に引き上げられた。

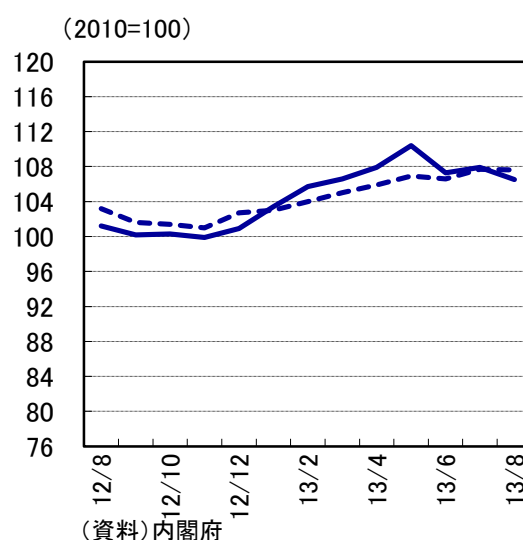
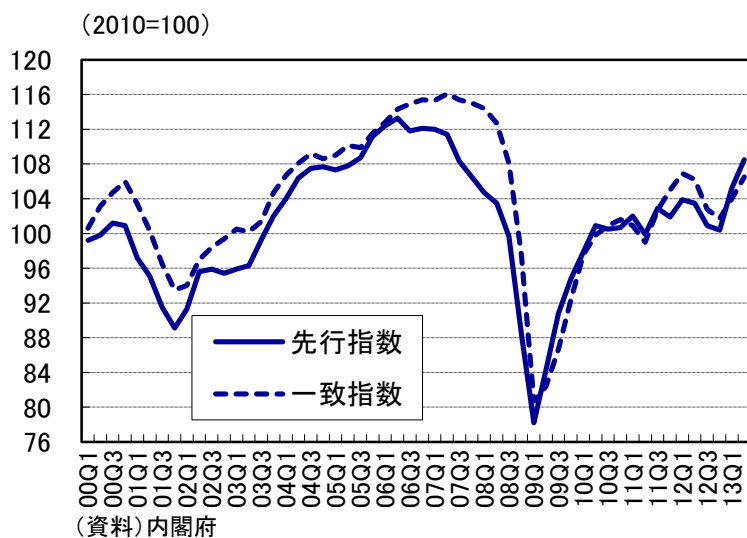


ソース	12年 10-12月	13年 1-3月	13年 4-6月	13年 7-9月	13年 10-12月	14年 1-3月	2012年	2013年	2014年
市場コンセンサス (2013/9)				+3.3	+3.8	+4.5		+1.7	+1.7
IMF (2013/10)	+1.1	+4.1	+3.8	—	—	—	+2.0	+2.0	+1.2

※四半期は前期比年率、暦年は前年比。共通部分は実績。市場コンセンサスはESPフォーキャスト調査の平均値。

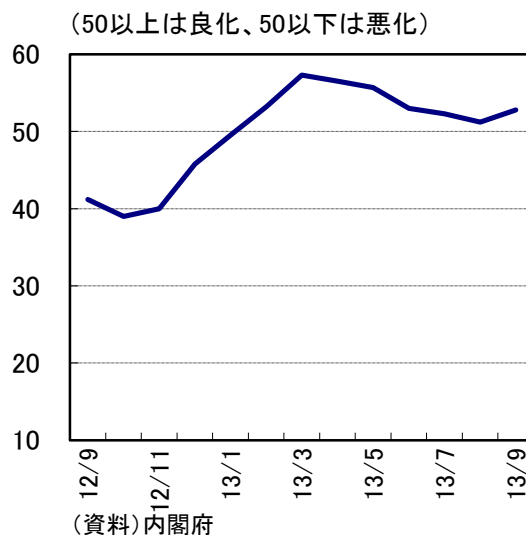
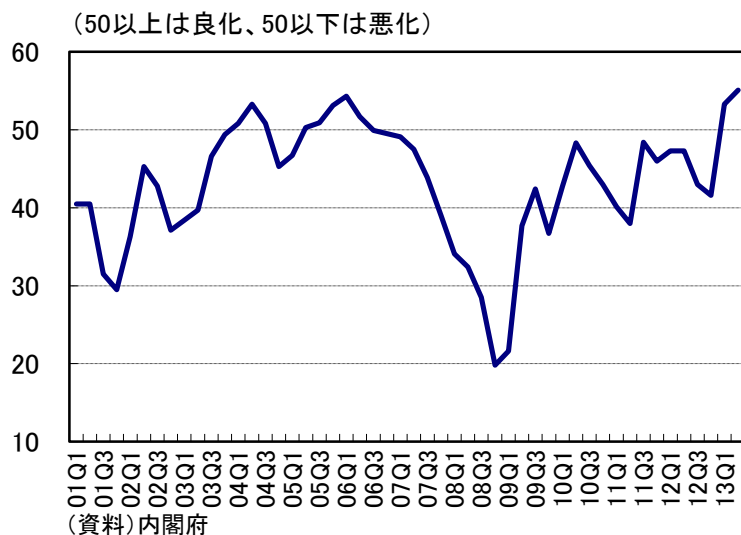
②景気動向指数(CI)

- 8月の景気動向指数は、一致指数が107.6（7月107.7）と、2か月ぶりに低下した。内訳をみると、生産指数、鉱工業生産財出荷指数、投資財出荷指数などの項目でマイナス寄与となった。先行指数は106.5（7月107.9）と、2か月ぶりに低下した。



③景気ウォッチャー調査(DI)

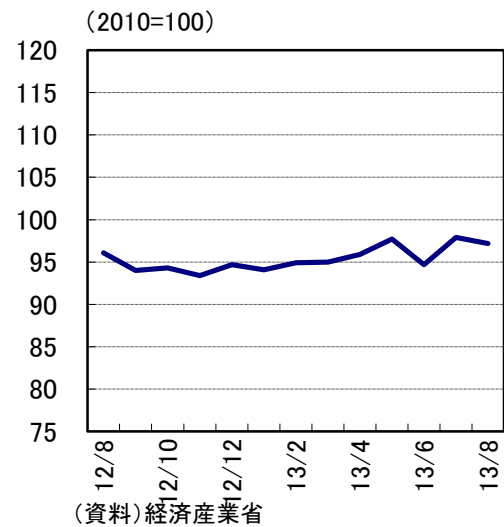
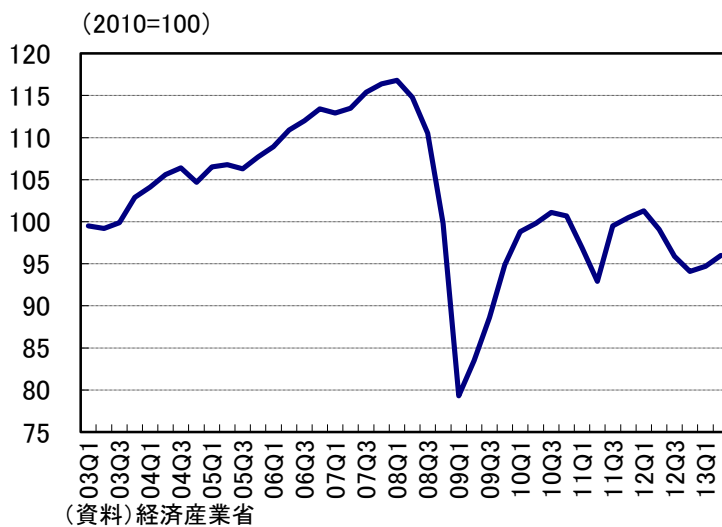
- 9月の景気ウォッチャー調査の現状判断DIは52.8（8月51.2）と、6か月ぶりに上昇した。指数を構成する家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIで上昇した。家計動向関連DIは、コンビニや飲食で客足の鈍化がみられたものの、新型車、高額品の販売に加え、消費税引上げ前の駆け込み需要もあって、住宅関連が好調であった。企業動向関連DIは、受注や生産の増加がみられたことから上昇した。雇用関連DIは、建設業等で求人が増加したことから上昇した。



(2)生産・企業活動

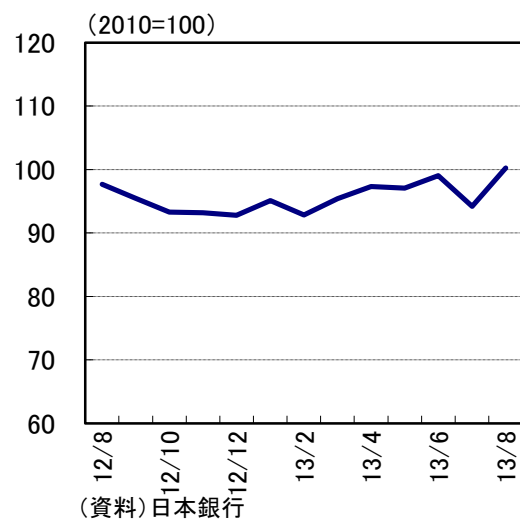
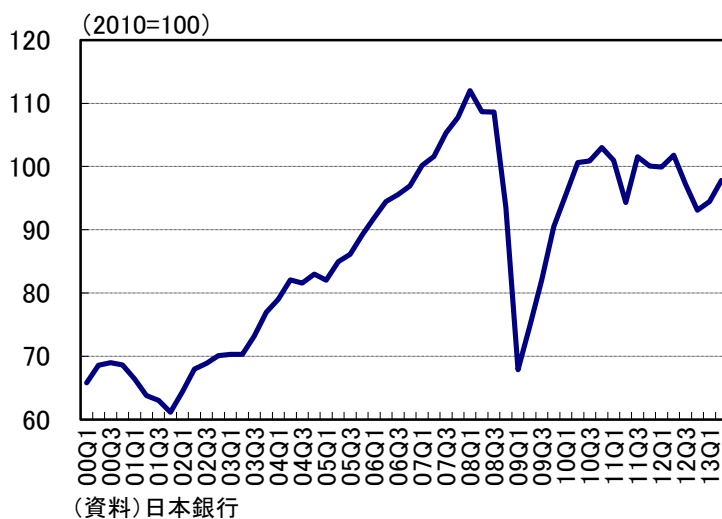
①鉱工業生産指数

- 8月の鉱工業生産指数は前月比▲0.7%（7月同+3.4%）と、2か月ぶりに低下した。全体を押し下げた業種は、はん用・生産用・業務用機械工業（同▲2.4%）、輸送機械工業（同▲0.9%）、電子部品・デバイス工業（同▲3.4%）等であった。先行きの生産予測調査では、9月が前月比+5.2%、10月が同+2.5%の上昇と予測されている。



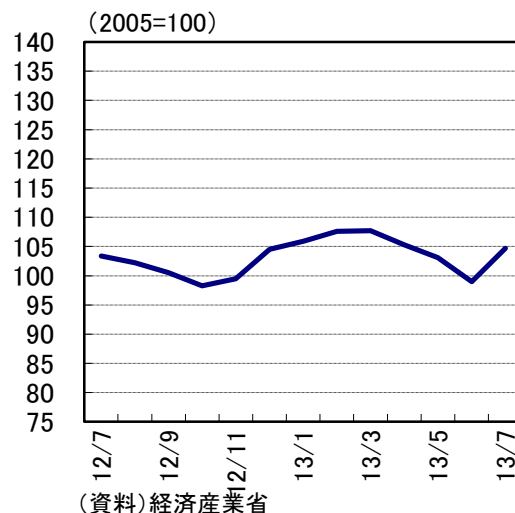
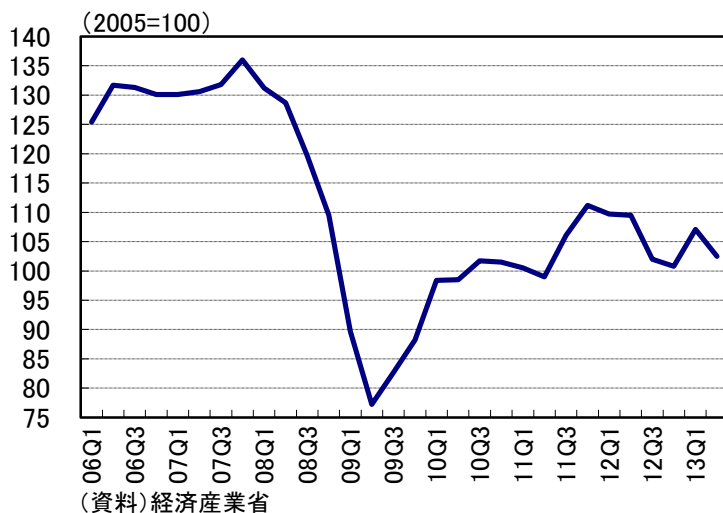
②実質輸出

- 8月の実質輸出は前月比+6.4%（7月同▲4.9%）と、2か月ぶりに上昇した。中国向け、米国向けが下げ止まったことが背景。



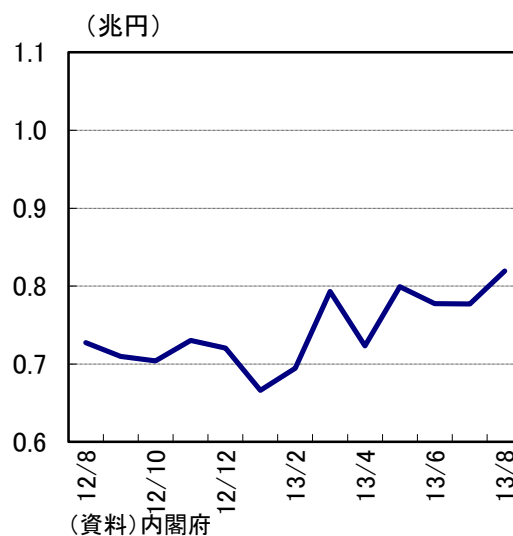
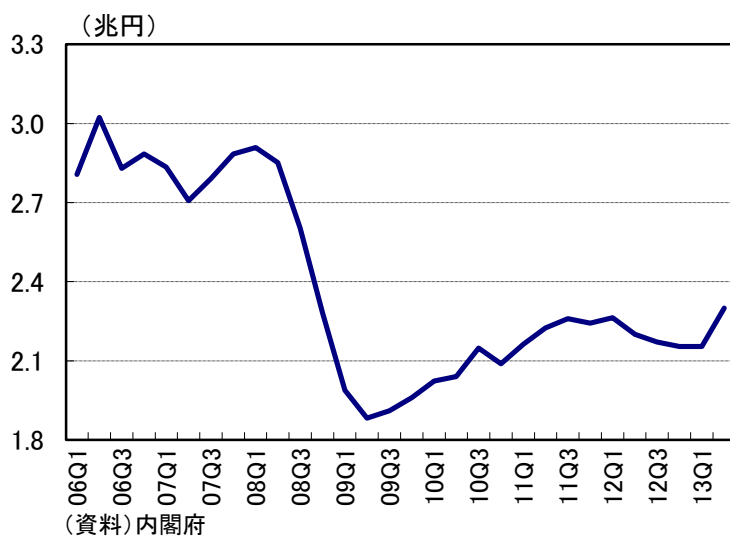
③資本財総供給(設備投資の一致指標)

- 7月の資本財総供給は、前月比+5.8%（6月▲4.0%）となり、資本財総供給（除く輸送機械）は同+7.8%（6月同▲8.3%）となった。



④機械受注(設備投資の先行指標)

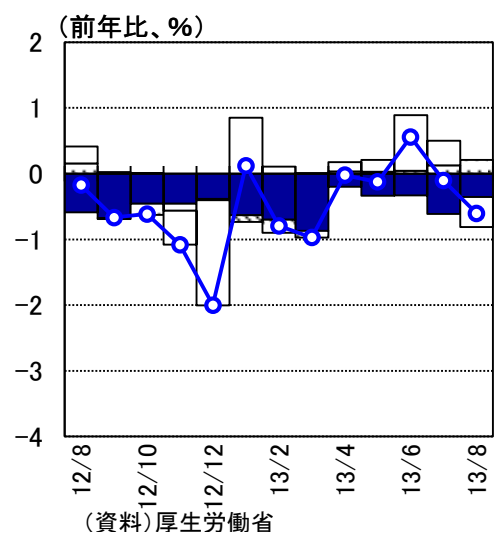
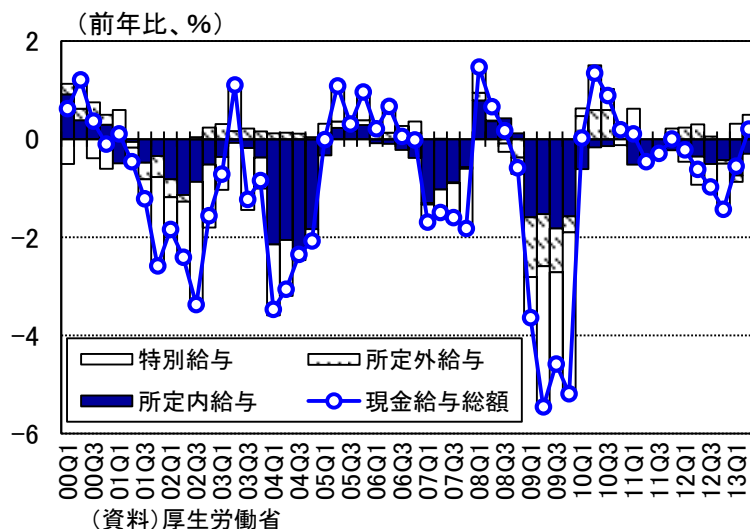
- 8月の機械受注（民需＜除く船舶・電力＞）は、前月比+5.4%（7月 0.0%）となり、3か月ぶりに上昇した。受注額は、リーマンショック後では最大となり、4年11か月ぶりの高水準となった。内閣府は、機械受注の判断を2か月ぶりに上方修正し、「緩やかに持ち直している」から「持ち直している」に変更した。



(3)消費・所得

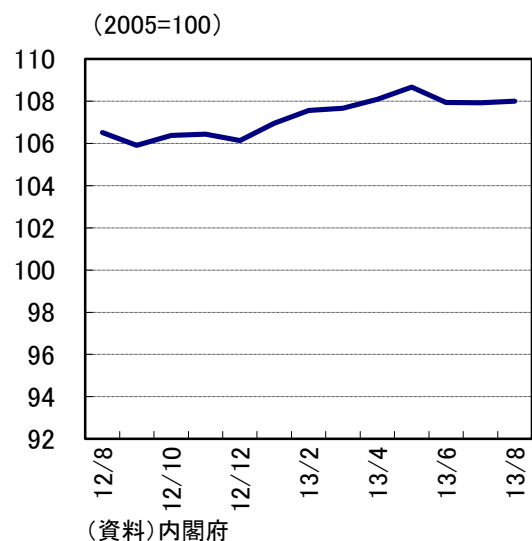
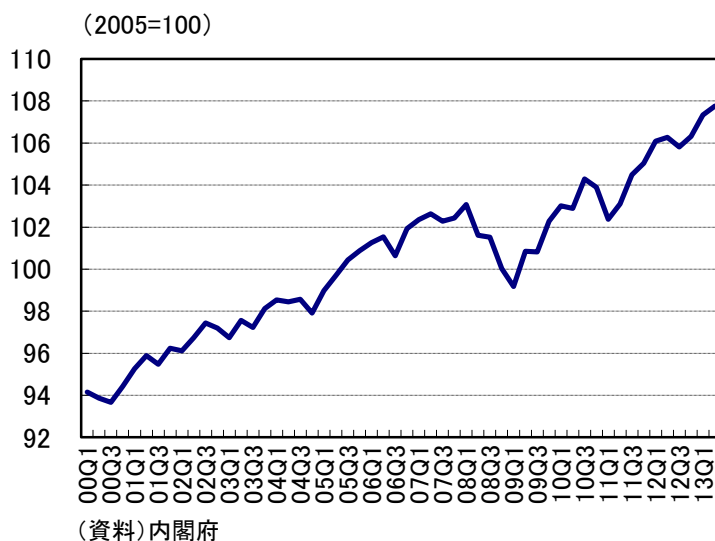
①名目賃金(現金給与総額)

- 8月の現金給与総額は前年比▲0.6%（7月同▲0.1%）と、2か月連続でマイナスとなった。内訳をみると、基本給などの所定内給与は同▲0.4%（7月同▲0.9%）、残業代などの所定外給与が同+3.1%（7月同+2.5%）、特別に支払われた給与（賞与等）が同▲9.4%（7月同+1.4%）となった。



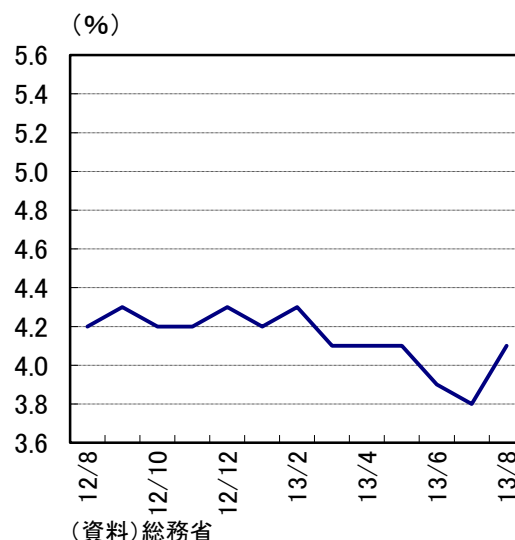
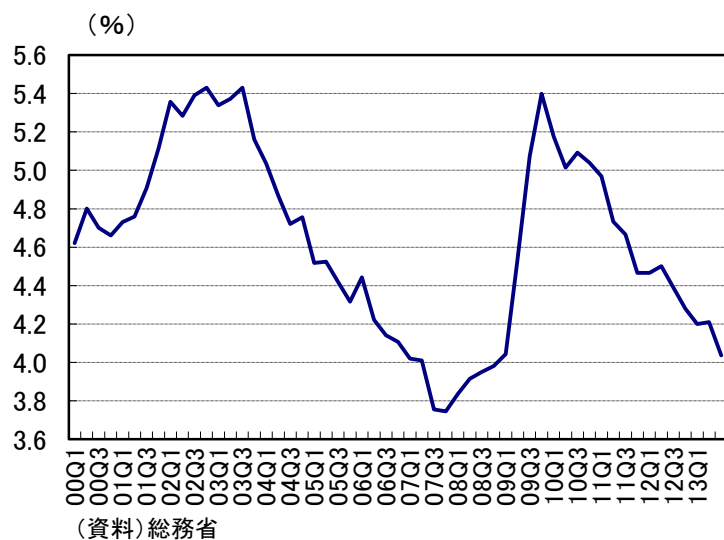
②消費総合指数

- 8月の消費総合指数は、前月比+0.1%（7月 0.0%）と、3か月連続でほぼ横ばいであった。既往の株高による資産効果等により、消費者マインドが良化していることを背景に個人消費の改善傾向が続いていたが、ごく足元では一服感がみられる。



③完全失業率

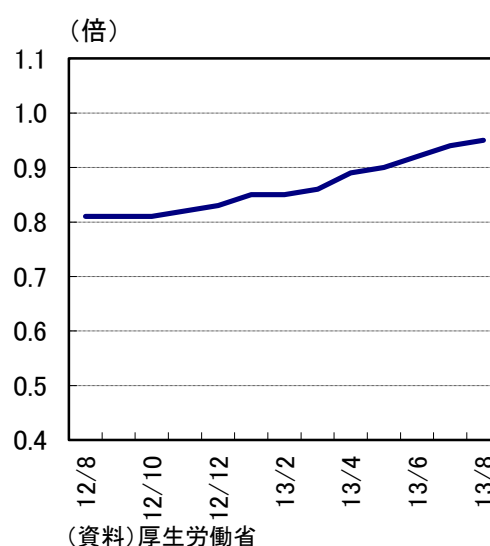
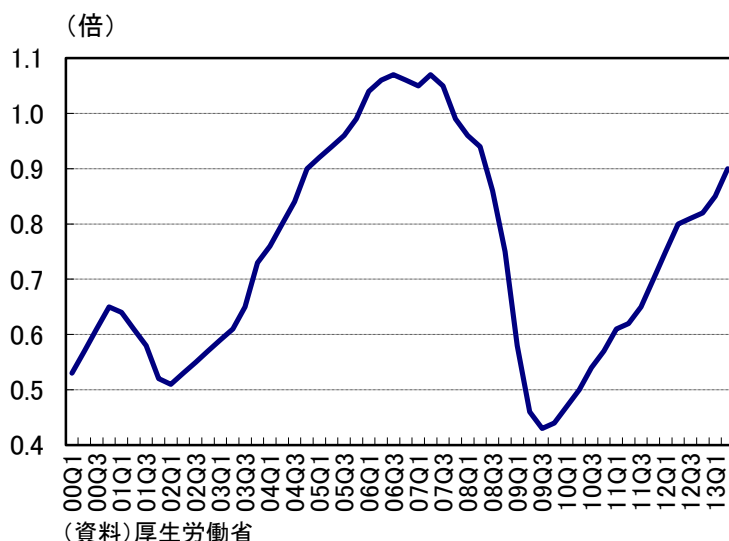
- 8月の完全失業率は4.1%（7月3.8%）と前月から悪化し、3か月ぶりに4%台となった。失業者は前月差+21万人（272万人）、就業者数は前月差▲3万人（6,300万人）となった。非労働力人口が15万人減少しており、景気回復を背景に、職探しや転職に動いた人が増えたことで失業率が悪化したとみられる。



(注) 2011年3月～8月分の失業率は東日本大震災の影響により調査実施が困難であった被災3県（岩手県、宮城県、福島県）を推計した補完推計値。

④有効求人倍率

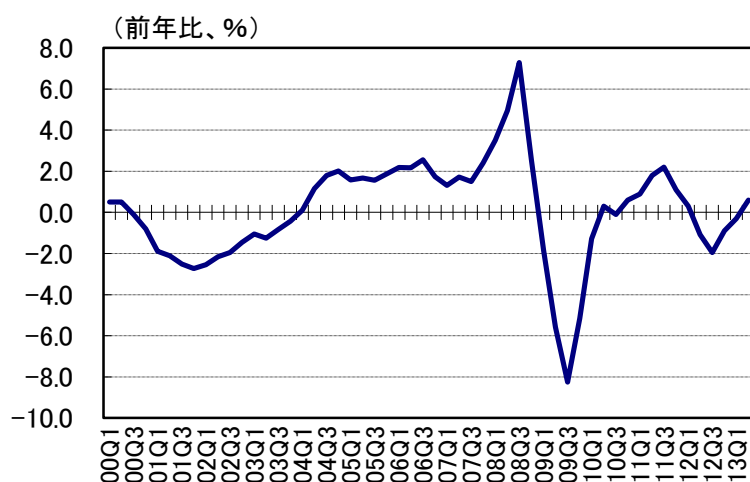
- 8月の有効求人倍率は0.95倍（7月0.94倍）と、6か月連続で上昇し、2008年5月以来の高水準となった。新規求人倍率は8月1.47倍（7月1.46倍）と、2か月ぶりに上昇した。新規求人数については、前月比▲1.0%（7月0.0%）となった。



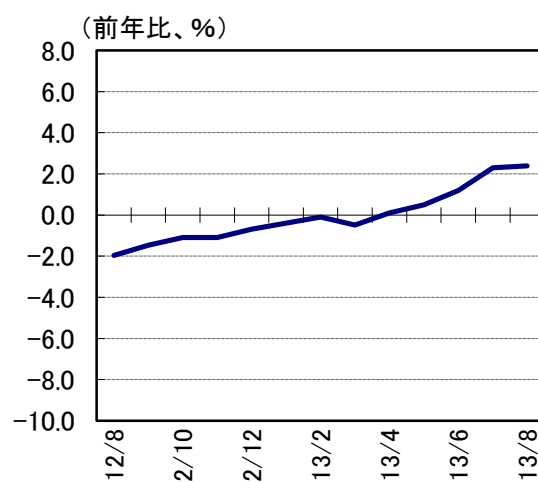
(4)物価

①企業物価指数

- 8月の企業物価指数は、前年比+2.4%（7月同2.3%）と5か月連続でプラスとなった。内訳をみると、電気・都市ガス・水道（同+8.5%）、化学製品（同+4.9%）、食料品・飲料・たばこ・飼料（同+1.5%）等が上昇した。一方、輸送用機器（同▲1.3%）、鉄鋼（同▲0.8%）などが低下した。



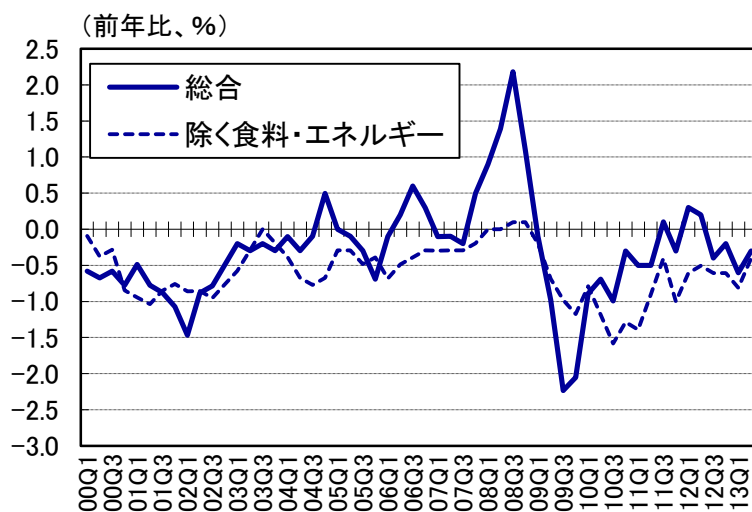
(資料)日本銀行



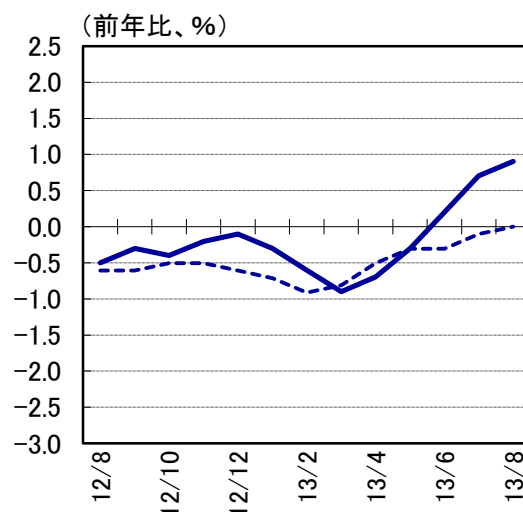
(資料)日本銀行

②消費者物価指数

- 8月の消費者物価指数（CPI）は前年比+0.9%（7月同+0.7%）となり、3か月連続でプラスとなった。先月と同様、円安を背景に電気代やガソリン代が上昇し、全体を押し上げた。また、食料・エネルギーを除くコアコアCPIは同▲0.1%（7月同▲0.1%）となった。



(資料)総務省



(資料)総務省

担当	経済調査チーム	T E L : 03-3282-7681 E-mail: TOKB4A1@marubeni.com
WEB	http://intra.marubeni.co.jp/B4A0/index.htm	

(注記)

- ・ 本稿に掲載されている情報および判断は、丸紅経済研究所により作成されたものです。丸紅経済研究所は、見解または情報の変更の際して、それを読者に通知する義務を負わないものとします。
- ・ 本稿は公開情報に基づいて作成されています。その情報の正確性あるいは完全性について何ら表明するものではありません。本稿に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するものとします。